

記者発表資料  
配布日時

平成27年 2月 9日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

## 都市経営と官民連携型のまちづくりセミナーを開催します

都市の成熟と共に、まちづくりを巡る課題が複雑化する中、地方公共団体、地域住民、まちづくりの担い手等の多様な主体が連携・協力して、都市の魅力を高め、その活動を持続させるためには、まちづくりに関する諸制度や、まちづくりに関する様々な知識を深めるとともに、各地域で実施されている工夫を凝らした施策や、まちづくりの担い手となるまちづくり会社等の取組・ノウハウ等について情報を交換・共有し、互いの連携を一層深めていくことが重要であると考えられます。

まちづくり関係者の情報交換・共有の場として、中国地方整備局建政部では、中国地方でまちづくりに携わっている関係者を対象として、以下の通り「都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー」を開催します。

■開催日時：平成27年2月16日(月) 13:00～17:30

■会場：中国地方整備局建政部会議室(広島市中区八丁堀2-15)

■議事次第：別紙のとおり

■主催：中国地方整備局

■共催：(独)都市再生機構、(財)民間都市開発推進機構、(公社)全国市街地再開発協会、(公財)区画整理促進機構の4団体

### <取材について>

- ・セミナーは全て公開します(写真撮影可)。
- ・取材を希望される方は資料をお渡ししますので、当日受付にお申し出下さい。

### <問い合わせ先>

中国地方整備局 TEL 082-221-9231 (代表)

建政部 都市・住宅整備課長 島村 泰彰 (内線 6161) 夜間 511-6191

【担当】建政部 都市・住宅整備課長補佐 石川 啓貴 (内線 6162) 夜間 511-6192

### <広報担当窓口>

広報広聴対策官 坂本 繁幸 (内線 2117)

企画部 環境調整官 田尾 和也 (内線 3114)

# 都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー

日 時 平成 27 年 2 月 16 日（月）13:00～17:30  
場 所 国土交通省中国地方整備局建政部会議室

## 議 事 次 第

### 1. 開 会（13:00～）

### 2. 国及び共催 4 団体の支援策について（～14:50）

- ・ 国土交通省の支援策について
- ・ 経済産業省の支援策について
- ・ 共催 4 団体の支援策について

（独）都市再生機構、（財）民間都市開発推進機構、（公社）全国市街地再開  
発協会、（財）区画整理促進機構

### 3. 講 演（15:00～16:00）

「少子高齢・人口減少社会における地方都市の官民連携まちづくり  
～稼ぐインフラ～」

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス

代表理事 木下 齊 氏

### 3. まちづくり・官民連携の取組事例紹介（16:00～17:00）

「広島県府中市における中心市街地活性化に向けたまちづくり」

広島県府中市まちづくり部 産業活性課、まちづくり課

「出雲大社周辺におけるまちづくり」

島根県出雲市都市建設部 まちづくり推進課 大社門前町整備室

### 4. 質疑等（～17:30）

### 5. 閉 会

※上記時間は予定であり、進行等により前後する場合があります。

# 講師のご紹介

## 【講演名】

「少子高齢・人口減少社会における

地方都市の官民連携まちづくり ～稼ぐインフラ～」

## 【講師】

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス

代表理事 木下 斉 氏

## 【Profile】

2000年、高校時代に全国商店街の共同出資会社である株式会社商店街ネットワークの設立に参画、初代社長に就任し、4年の社長就任期間で地域活性化に繋がる各種事業開発、関連省庁・企業と連携した各種研究事業を立ち上げる。この社長経験の中で自身の事業開発における未熟さを痛感すると共に、根深い日本におけるまちづくりの補助金依存と非成果主義に問題意識をもち、経営によるまちづくりの推進を志す。

その後、一橋大学大学院在学中に経済産業研究所や東京財団の研究員を務めると共に、国内外のまちづくり事業分析とビジネスモデル開発を推進。またNPO法人フローレンスなど社会事業の立ち上げや、全国各地のまちづくり会社設立に従事。2008年より熊本市を皮切りに地方都市中心部における地区経営プログラムの全国展開を開始。平成22年には事業を通じた自立的な地域活性化を目指す全国各地のまちづくり会社、商店街と共に一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを発足。北は札幌大通まちづくり株式会社から南は株式会社TM石垣が連携、現在全国12都市での事業開発とノウハウの体系化による導入期間短縮など事業成果の拡大を推進している。また欧米・アジア各国にも日本のまちづくり事例紹介と連携に向けて研究者と共に活動している。

2010年には内閣府政策調査員、国交省、経産省の各種審議会や委員会委員を務めるなど、政策分野でも取組みを行なっている。

## \*\*\*\*\* 主なご経歴 \*\*\*\*\*

- 1998年 早稲田大学高等学院入学
- 2000年 株式会社商店街ネットワーク取締役社長就任（～2004年）
- 2001年 早稲田大学政治経済学部政治学科入学
- 2005年 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
- 2008年 熊本城東マネジメント株式会社代表取締役就任（現職）
- 2009年 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事就任（現職）
- 2013年 一般社団法人公民連携事業機構理事就任（現職）